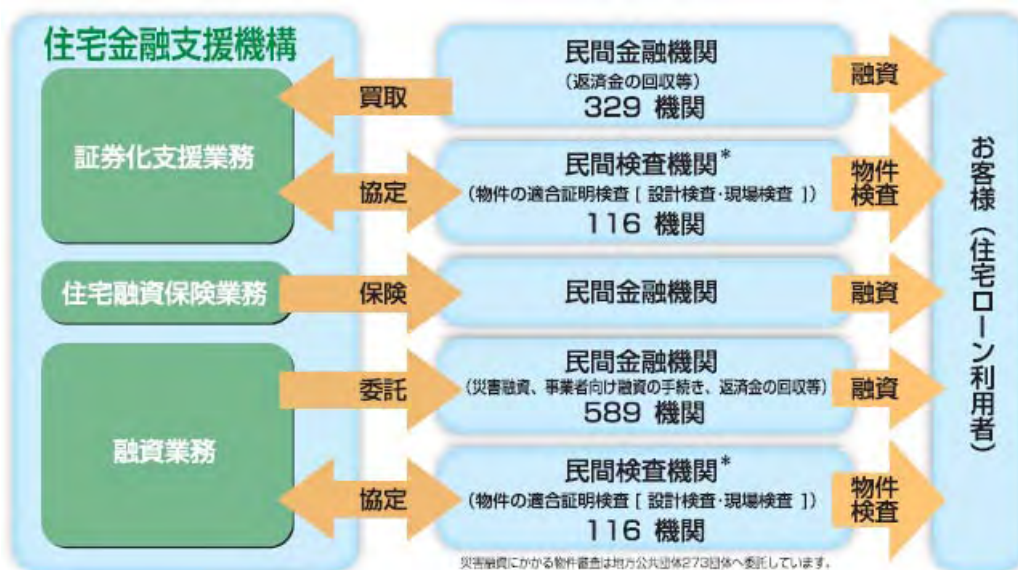


住宅ローン借入先の昨年度からの変化（都市圏別）

	住宅ローン借入先	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	変化 (05→04)
東京圏	住宅金融公庫	45.5	28.5	12.9	5.8	11.0	5.2
	公庫フラット35	—	—	—	4.2	14.9	10.7
	民間金融機関	※58.0	68.2	80.9	81.2	70.6	-10.6
	勤務先	10.3	9.3	8.5	9.7	6.4	-3.3
	その他	3.9	2.8	5.6	2.6	1.7	-0.9
	知人	0.1	0.4	0	—	—	—
名古屋圏	住宅金融公庫	63.8	22.4	13.5	4.3	4.3	0
	公庫フラット35	—	—	—	4.3	6.9	2.6
	民間金融機関	48.1	73.6	77.7	84.4	84.6	0.2
	勤務先	14.2	12.9	8.2	9.9	6.0	-3.9
	その他	4.7	3.6	7.7	1.7	0.7	-1.0
	知人	0.3	0	1.1	—	—	—
大阪圏	住宅金融公庫	53.0	29.7	17.5	6.2	8.0	1.8
	公庫フラット35	—	—	—	4.8	15.1	10.3
	民間金融機関	50.2	70.7	79.7	85.1	73.1	-12.0
	勤務先	16.7	12.3	8.1	9.5	7.1	-2.4
	その他	2.4	3.7	5.5	1.5	3.4	1.9
	知人	0.4	0	0	—	—	—
地方都市圏	住宅金融公庫	65.2	27.3	21.0	6.3	6.0	-0.3
	公庫フラット35	—	—	—	5.9	16.3	10.4
	民間金融機関	43.8	73.6	75.6	82.0	76.0	-6.0
	勤務先	15.4	10.8	11.8	11.3	8.1	-3.2
	その他	2.4	2.4	4.6	2.8	2.1	-0.7
	知人	0.7	0.7	0.5	—	—	—



● 証券化支援事業

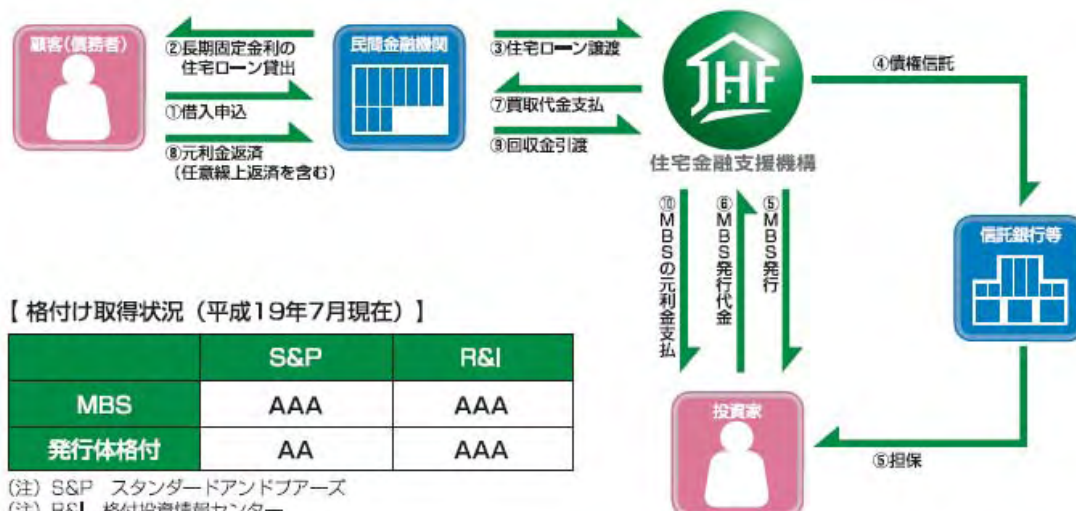
証券化支援事業（買取型）の平成19年度事業計画は、買取戸数11万戸、買取額2兆2,000億円、証券化支援事業（保証型）の平成19年度事業計画は、特定住宅融資保険の保険価額の総額2,000億円（1万戸）でした。

これに対して、買取実績は38,806戸、8,629億円となり、保険付保実績は894億円（3,407戸）となりました。

(単位：戸、百万円)

	平成18年度				平成19年度			
	当初計画		実績		当初計画		実績	
	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額
買取型	110,000	2,200,000	43,540	934,720	110,000	2,200,000	38,806	862,903
保証型	10,000	200,000	27	521	10,000	200,000	3,407	89,414

資金調達手段の多様化の観点から、平成13年度に始まった財政投融资改革に先立って、平成13年3月より貸付債権の証券化（MBS（資産担保証券）の発行）を実施しています。また、平成15年10月からは証券化支援事業（買取型）を開始しました。民間金融機関が長期・固定住宅ローンを安定的に供給する仕組みを構築しております。



【格付け取得状況（平成19年7月現在）】

	S&P	R&I
MBS	AAA	AAA
発行体格付	AA	AAA

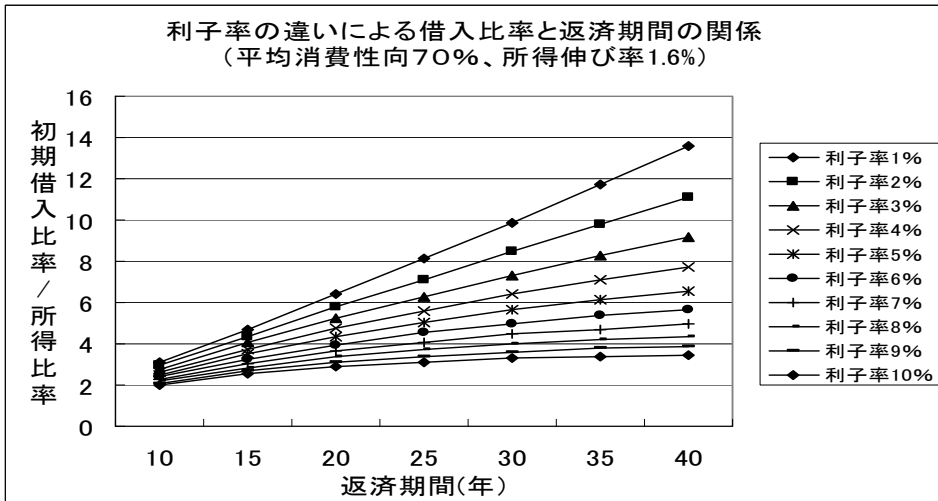
(注) S&P スタンダードアンドプアーズ
(注) R&I 格付投資情報センター

(単位：件、百万円)

区 分	平成15年度		平成16年度		平成17年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
買 取 債 権	208	5,007	8,857	204,570	53,596	1,191,408
貸 付 金	4,485,004	60,594,720	4,115,731	55,099,386	3,711,012	48,590,601
個 人 住 宅	4,028,977	51,304,199	3,661,478	45,691,442	3,269,944	39,579,462
賃 貸 住 宅	26,869	4,649,151	27,187	4,491,708	26,531	4,226,397
都市居住再生等	55,417	1,601,171	73,515	1,958,968	80,839	2,023,629
復 旧 改 良	257,187	1,587,057	230,463	1,417,412	211,447	1,260,956
関連公共施設等	5	1,859	3	1,111	1	478
宅 地 造 成	124	178,773	94	148,607	75	128,788
財 形 住 宅	116,425	1,272,510	122,991	1,390,138	122,175	1,370,891
年 金 讓 受 債 権	-	-	-	-	-	-
合 計	4,485,212	60,599,727	4,124,588	55,303,956	3,764,608	49,782,009
区 分	平成18年度		平成19年度			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
買 取 債 権	96,558	2,047,436	133,912	2,781,729		
貸 付 金	3,398,891	43,632,658	3,116,089	39,378,480		
個 人 住 宅	2,978,657	35,099,161	2,723,748	31,350,222		
賃 貸 住 宅	26,495	4,102,670	26,507	3,957,839		
都市居住再生等	79,464	1,906,364	76,819	1,789,110		
復 旧 改 良	195,918	1,133,147	175,886	1,016,642		
関連公共施設等	1	437	0	0		
宅 地 造 成	53	104,830	38	82,297		
財 形 住 宅	118,303	1,286,049	113,091	1,182,370		
年 金 讓 受 債 権	0	0	47,801	211,878		
合 計	3,495,449	45,680,095	3,297,802	42,372,086		

また、平成19年度末における証券化支援事業（保証型）の付保残高は、3,431件、899億円となり、住宅融資保険事業の付保残高は、92,034件、1兆5,840億円となりました。

大体残高が10兆円が目途。残高ベースでは2.8兆円が現状、およそ7兆円ぐらい不足。



$$\frac{L_0}{Y_0} < \frac{(1-c)(1+a)}{(r-a)} \left\{ 1 - \left(\frac{1+a}{1+r} \right)^n \right\} \dots (2)$$

ただし、a=所得伸び率、r=借入利率、C=限界消費性向、L=借入、Y=(名目)所得